(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 岩泉町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	380	1,660				2,040
経営耕地面積	170	1,052	251	30	771	1,222
遊休農地面積	28	107	106	1		135
農地台帳面積	434	2,233	1,587	3	643	2,667

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	978
自給的農家数	509
販売農家数	469
主業農家数	95
準主業農家数	75
副業的農家数	299

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	760
女性	394
40代以下	50

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	121
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	6
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	7

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,040ha	444ha	21.76%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
512ha	444ha	0ha	86.72%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地解消に向けた取り組みとして、年間を通じて農地所有者に対する指導及び利用集積を図る。 地域農業マスタープランへの参画による利用集積事務の支援。
活動実績	町農政担当部署と連携を図り取り組みを進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現行の事務局の体制等を踏まえると、これ以上の目標設定は難しい。
活動に対する評価	厳しい事業環境の中、できる限りの活動は行われたものと認識している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規参入者の農地取得は面積が少なく、難しい面がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	まずは一人でも確保できるように努める。
活動実績	町農政担当部署と連携を図り取り組みを進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	最低限の目標達成であったが現実には厳しい。
活動に対する評価	目標の達成に繋がる結果とはならなかったが、継続的に取り組む必要があると思われ

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,040ha	135ha	6.62%
課 題	北上山地の山間に点在する集落が多く、農家の耕地面積も少なく農業者の高齢化による規模縮小から毎年新たに不耕作となる農地が発生している。 中山間地域等直接支払制度を活用して土地利用を政策的に進めているが、畑の傾斜がきついことや進入路が狭いため農業機械が耕作地に入れない等の立地条件が悪いため借り手もなく、経年後耕作放棄地となる農地が生じている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		1人	9月～12月	9月～2月
		調査方法	H27年度の調査結果を活用して全町を調査する。現地調査は農地利用最適化推進委員が実施する。普段の活動に加えて、農業委員による一斉パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～1月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1人	8月	9月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
調査面積:		ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現行の事務局体制等をふまえると、これ以上の目標設定は難しい。
活動に対する評価	厳しい事業環境の中で、できる限りの活動は行われたものと認識している。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,040ha	0ha
課 題	中山間地の農地が多く、発見が遅れることが懸念される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等により早期発見に努める。
活動実績	農地パトロール及び農業委員による見回り等を実施した。
活動に対する評価	農地パトロールや農業委員の活動が抑止力となっている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲受人の立会いの下、農業委員と事務局員で現地調査及びヒアリングを行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局員が第3条許可基準により説明し、審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	19日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲受人の立会いの下、農業委員と事務局員で現地調査及びヒアリングを行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局員が第4条及び第5条の許可基準により説明し、審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	37日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	休業中のため	
	対応方針	農業生産法人の解除に向けて、会社関係者の調査に着手する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 48 件 公表時期 平成 30年 5月 情報の提供方法:町広報誌に掲載(全戸配布・町HPにて閲覧可能)
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,697 ha
		データ更新:年2回、住民基本台帳、固定資産税課税台帳のデータ提供を受けてデータの更新を実施 公表:農地ナビにて農地情報を公開
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--